


基本事業評価シート 6-1-①

評価年度	令和7年度	対象事業年度	令和6年度
------	-------	--------	-------

基本事業名	公有財産管理業務			担当課	総務課					
まちづくりの指針後 期間（最終年度R9） における位置づけ	基本目標	6 自立と協働のまちづくり		【参考】まちづくりの 指針前期期間（最 終年度R5）におけ る位置づけ	基本目標	6 自立と協働のまちづくり				
	基本施策	6-1 財政基盤の確立			基本施策	6-1 財政基盤の確立				
					重点施策該当項目	—				
基本事業の概要	公有財産の適正管理のほか、普通財産土地については積極的に売却し、市の財源確保に努める。									
基本事業の目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいか)			SDGsアイコン			
	公有財産(土地・建物等)			公有財産の適正な維持管理を行うとともに有効活用を図る						
基本事業評価指標	指標の算出方法等	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		後期期間最終 年度(R9)目標 値	目標値設定の理 由・考え方
			実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値		
土地売却件数	—	件	3	2	2	2	2	2	過去実績	

基本事業を構成する事務事業

番号	事務事業名	事業費 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	まちづくりの指 針後期間最終 年度(R9)目 標値	評価視点			総合評価 令和8年度の 方向性 評価	評価視点、今後の方向性の判断理由及 び改善事項 (評価視点に基づき記載すること)	令和7年 度時点での 改善事項の 実施状況	重点 化評価
			決算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)		妥当性	有効性	効率性				
			目標値	目標値	目標値								
1	土地維持管理事業	事業費	10,074	3,061	32,805	—	4	5	5	A	毎年、公有財産有効活用検討委員会を開催し、土地の有効活用及び売却に向けて整備を行っており、今後も定期的に委員会を開催していく。		
		草刈り等実施件数	9	9	9								
2	建物保険事業	事業費	5,296	6,189	6,377	100	5	3	5	A	建物を適正に管理し、安全に管理する上では保険加入が必須であり、妥当である。		
		建物保険加入率	100	100	100								
3		事業費											
4		事業費											
事業費(決算額)の合計			15,370	9,250	39,182								
事業費(決算額)の内訳			特定財源(国・県支出金、市債など)										
			一般財源	15,370	9,250	39,182							

○(重点化)、△(非重点化)、×(廃止)



【参考】令和7年度新規事業

番号	事務事業名	指標	令和7年度	
			予算額(千円)	目標値
1				
2				
3				

重点化評価で、「○」「△」「×」をつけた理由と今後の具体的な方向性

基本事業評価シート 6-1-②

評価年度	令和7年度	対象事業年度	令和6年度
------	-------	--------	-------

基本事業名	固定資産評価審査委員会運営事業			担当課	総務課					
まちづくりの指針後 期間（最終年度R 9）における位置づ け	基本目標	6 自立と協働のまちづくり		【参考】まちづくり の指針前期期間（最 終年度R5）におけ る位置づけ	基本目標	6 自立と協働のまちづくり				
	基本施策	6-1 財政基盤の確立			基本施策	6-1 財政基盤の確立				
					重点施策該当項目	-				
基本事業の概要	固定資産税課税台帳に登録された価格に対し、不服がある場合の審査申出について、固定資産評価審査委員会が審査、決定を行う									
基本事業の目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいか)			SDGsアイコン			
	固定資産税納税義務者			審査の申出に対し、適正な審査を行う						
基本事業評価指標	指標の算出方法等	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		後期間最終 年度(R9)目標 値	目標値設定の理 由・考え方
			実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値		
審査の申出に対する未解決件数	—	件	0	0	0	0	0	0	過去実績	

基本事業を構成する事務事業

番号	事務事業名	事業費 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	まちづくりの指 針後期間最終 年度(R9)目 標値	評価視点			総合評価	評価視点、今後の方向性の判断理由及 び改善事項 (評価視点に基づき記載すること)	令和7年 度時点での改善事 項の実施 状況	重点 化評 価	
			決算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)		妥当 性	有効 性	効 率 性					令和8年度の 方向性
			指標	目標値	目標値									
1	固定資産評価委員会 事務局運営事業	事業費	99	77	38	0	5	5	5	A	固定資産評価審査委員会は、地方税法 において設置が義務付けられた中立的 な執行機関であることから、今後も現状 通り維持継続していく。			
		審査件数	0	0	0									0
2		事業費												
3		事業費												
4		事業費												
事業費(決算額)の合計			99	77	38									
事業費(決算額)の 内訳	特定財源(国・県支出金、 市債など)		0	0	0									
	一般財源		99	77	38									

○(重点化)、△(非重点化)、×(廃止)


【参考】令和7年度新規事業

番号	事務事業名	指標	令和7年度	
			予算額(千円)	目標値
1				
2				
3				

重点化評価で、「○」「△」「×」をつけた理由と今後の具体的な方向性

基本事業評価シート 6-1-③

評価年度	令和7年度	対象事業年度	令和6年度
------	-------	--------	-------

基本事業名	財政運営事業			担当課	財政課					
まちづくりの指針後期間（最終年度R9）における位置づけ	基本目標	6 自立と協働のまちづくり		【参考】まちづくりの指針前期期間（最終年度R5）における位置づけ	基本目標	6 自立と協働のまちづくり				
	基本施策	6-1 財政基盤の確立			基本施策	6-1 財政基盤の確立				
					重点施策該当項目	—				
基本事業の概要	適正な予算編成、予算執行管理を行い、正確な市の財政状況を公表する									
基本事業の目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいか)			SDGsアイコン			
	財政基盤			健全な財政運営を図り、強固な財政基盤を確立するとともに、正確な市の財政状況を公表することで、市民から信頼される行政を構築したい						
基本事業評価指標	指標の算出方法等	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		後期間最終年度(R9)目標値	目標値設定の理由・考え方
			実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値		
経常収支比率	決算統計数値	%	98.3	93.4	98.2	93.9	99.8	94	94	当該年度の 県内市町村平均

基本事業を構成する事務事業

番号	事務事業名	事業費(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	まちづくりの指針後期間最終年度(R9)目標値	評価視点			総合評価	評価視点、今後の方向性の判断理由及び改善事項(評価視点に基づき記載すること)	令和7年度時点での改善事項の実施状況	重点化評価	
			決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)		妥当性	有効性	効率性					令和8年度の方向性
			指標	目標値	目標値									
1	財務書類作成事業	事業費	7,583	5,829	5,047	1,600	5	4	5	A	現状維持 決算書や議案書、予算書等の財務書類を印刷・製本してもらうものである。品質とコストのバランスを取りつつ、正確かつ市民の方に分かりやすい財務書類の作成に努める。	既に改善済み		
		決算書及び議案書、予算書作成部数	1,800	1,800	1,600									
			1,800	1,800	1,600									
2	公会計財務書類作成事業	事業費	2,420	3,960	1,172	—	5	5	4	A	固定資産台帳の整備を含む、地方公会計制度に基づく財務書類等の作成については税理士法人等に業務委託し、職員は成果物の分析や活用にあつめる。			
		委託料のみの事業であり、設定しない。	—	—	—									
			—	—	—									
3	他会計への繰出事務	事業費	967,699	826,813	670,000	—	5	5	4	A	他会計に行政的経費、不採算経費(性質上、経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費)を繰出すものであり、公営企業等の健全な運営に必要な不可欠なものであるため、現状維持とする。			
		繰出金のみの事業であり、設定しない。	—	—	—									
			—	—	—									
4	長期借入金償還事業	事業費	2,038,500	2,200,270	1,961,665	—	5	5	5	A	過去の事業を実施する際に金融機関から借り入れた借入金を償還するため、現状維持とする。			
		償還金のみの事業であり、設定しない。	—	—	—									
			—	—	—									
事業費(決算額)の合計			3,016,202	3,036,872	2,637,884									
事業費(決算額)の内訳	特定財源(国・県支出金、市債など)	28,449	269,374	65,700										
	一般財源	2,987,753	2,767,498	2,572,184										

○(重点化)、△(非重点化)、×(廃止)




【参考】令和7年度新規事業

番号	事務事業名	指標	令和7年度	
			予算額(千円)	目標値
1				
2				
3				

重点化評価で、「○」「△」「×」をつけた理由と今後の具体的な方向性

基本事業評価シート 6-1-④

評価年度	令和7年度	対象事業年度	令和6年度
------	-------	--------	-------

基本事業名	市税課税事務			担当課	税務課					
まちづくりの指針後 期期間（最終年度R 9）における位置づ け	基本目標	6 自立と協働のまちづくり		【参考】まちづくり の指針前期期間（最 終年度R5）におけ る位置づけ	基本目標	6 自立と協働のまちづくり				
	基本施策	6-1 財政基盤の確立			基本施策	6-1 財政基盤の確立				
					重点施策該当項目	—				
基本事業の概要	地方税法、大和高田市賦課徴収条例に基づき、市税である住民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、たばこ税について適正かつ公平な課税を実施することにより、財政基盤を確立し自立した地方自治を目指す。									
基本事業の目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいか)			SDGsアイコン			
	納税義務者			適正かつ公平に課税する						
基本事業評価指標	指標の算出方法等	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		後期期間最終 年度(R9)目標 値	目標値設定の理 由・考え方
給与支払報告書総括 表におけるeLTAX提 出率	給与支払報告書総提出件数 に占める電子提出の割合	%	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	75.00%	電子申告になること により、納税者と税 務課双方に事務負担 の軽減及び人為的ミ スの減少というメリ ットがあるため。
償却資産申告書 eltax申告率	償却資産申告全体に占める電 子申告の割合	%	33.40%	35.00%	36.74%	40.00%	42.68	45.00%	46.00%	
不服申し立て・審査申 し出件数	市税納税義務者の内不服申し 立て・審査申し出件数	件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	適正・公平課税に努め、親 切かつ丁寧な課税説明によ り不服申し立て・審査申し 出件数を減少させることが できると考えるため。

基本事業を構成する事務事業

番号	事務事業名	事業費 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	まちづくりの指 針後期期間最 終年度(R9)目 標値	評価視 点		総合評価 令和8年度の 方向性 評価	評価視点、今後の方向性の判断理由及 び改善事項 (評価視点に基づき記載すること)	令和7年 度時点で の改善 事項の 実施状 況	重点 化評 価
			決算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)		妥当 性	有効 性				
			目標値	目標値	目標値							
1	個人市民税賦課課税 事務	事業費	15,176	20,841	15,635	-	5	5	A	納税義務者に適正・公平に課税すること を目的としている事業の性質上、目標値 を設定していない。また、複雑化する税 制度に対応するため、すでに業務効率 化及び研修を利用し職員の能力向上を 図っており、今後も続けていく。		
		納税義務者 数	29,991	30,138	30,497	-						
2	法人市民税賦課課税 事務	事業費	1,616	1,309	1,806	-	5	5	A	納税義務者に適正・公平に課税すること を目的としている事業の性質上、目標値 を設定していない。また、複雑化する税 制度に対応するため、すでに業務効率 化及び研修を利用し職員の能力向上を 図っており、今後も続けていく。		
		納税義務者 数	1,345	1,336	1,379	-						
3	固定資産税・都市計画 税賦課課税事務	事業費	48,057	41,387	34,906	-	5	5	A	納税義務者に適正・公平に課税すること を目的としている事業の性質上、目標値 を設定していない。また、複雑化する税 制度に対応するため、すでに業務効率 化及び研修を利用し職員の能力向上を 図っており、今後も続けていく。		
		納税義務者 数	26,293	26,358	26,360	-						
4	軽自動車税賦課課税 事務	事業費	1,814	1,919	1,930	-	5	5	A	納税義務者に適正・公平に課税すること を目的としている事業の性質上、目標値 を設定していない。また、複雑化する税 制度に対応するため、すでに業務効率 化及び研修を利用し職員の能力向上を 図っており、今後も続けていく。		
		納税義務者 数	18,032	17,930	17,760	-						
5	たばこ税賦課課税事務	事業費	1,923	1,656	1,739	-	5	5	A	納税義務者に適正・公平に課税すること を目的としている事業の性質上、目標値 を設定していない。また、複雑化する税 制度に対応するため、すでに業務効率 化及び研修を利用し職員の能力向上を 図っており、今後も続けていく。		
		課税本数	58,182,388	57,707,039	56,176,707	-						
6	その他経費	事業費	4,986	6,493	7,542	-	5	5		その他経費においては、主要業務を行う 上での、経費的な面が強いため、引き続 き必要な支出かどうか正確に見極めて適 正に予算執行を行う。		
事業費(決算額)の合計			73,572	73,605	63,558							
事業費(決算額)の 内訳		特定財源(国・県支出金、 市債など)	0	0	0							
		一般財源	73,572	73,605	63,558							

○(重点化)、△(非重点化)、×(廃止)

【参考】令和7年度新規事業

番号	事務事業名	指標	令和7年度
			予算額(千円)
			目標値
1			
2			
3			

重点化評価で、「○」「△」「×」をつけた理由と今後の具体的な方向性

基本事業評価シート 6-1-⑤

評価年度	令和7年度	対象事業年度	令和6年度
------	-------	--------	-------

基本事業名	市税徴収事業			担当課	収納対策課					
まちづくりの指針後期間（最終年度R9）における位置づけ	基本目標	6 自立と協働のまちづくり		【参考】まちづくりの指針前期期間（最終年度R5）における位置づけ	基本目標	6 自立と協働のまちづくり				
	基本施策	6-1 財政基盤の確立			基本施策	6-1 財政基盤の確立				
					重点施策該当項目	—				
基本事業の概要	納税環境の整備及び滞納整理の強化により、累積滞納の減少及び納期内納付の向上を図る。									
基本事業の目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいか)			SDGsアイコン			
	納税義務者			滞納を生じさせない、または滞納者の生活再建を図る						
基本事業評価指標	指標の算出方法等	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		後期間最終年度(R9)目標値	目標値設定の理由・考え方
			実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値		
現年度徴収率	現年度収入額÷現年度調定額×100	%	99.07	99.3	99.11	99.3	99.21	99.4	99.5	・前年度12市平均徴収率を目指す
滞納繰越徴収率	滞納繰越分収入額÷滞納繰越分調定額×100	%	36.21	32.3	34.9	32.3	30.3	25.3	30	
徴収率(合計)	合計収入額÷合計調定額×100	%	97.49	97.2	97.58	97.4	97.58	97.6	98.2	

基本事業を構成する事務事業

番号	事務事業名	事業費(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	まちづくりの指針後期間最終年度(R9)目標値	評価視点			総合評価	令和8年度の方向性	評価視点、今後の方向性の判断理由及び改善事項(評価視点に基づき記載すること)	令和7年度時点での改善事項の実施状況	重点化評価
			決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)		妥当性	有効性	効率性					
			指標	目標値	目標値									
1	滞納処分事業	事業費	20,805	15,267	15,262	2.00%	5	3	3	B	実施方法改善 滞納処分の換価額は過去最高だった前年度を上回ったものの、大口の自主納付の件数、金額は前年度を下回った。要因として、近年職員の減少、若返りに伴って経験豊富な職員が異動し、高額・長期化した困難案件に対応できていないことがあげられる。そのため①日常業務レベルから改善し滞納処分におけるリソースを生み出すこと、②困難案件への組織的対応を行っている。	予算を伴わない改善に着手		
		滞納繰越調定額シェア	2.0%	2.0%	2.0%									
			2.5%	2.4%	2.4%									
2	納税環境整備事業	事業費	15,633	11,131	11,247	前年度を上回る	5	3	3	B	実施方法改善 口座振替の推進は、近年スマホ決済も導入したことで口座振替を選択される機会が減りつつあるが、高齢化が進むまちの状況を鑑みるに必要性は増していると感じる。そのため、広報誌面や問い合わせ時のトークスクリプトなどを高齢者に意識した内容に見直しをおこなう。	予算を伴わない改善に着手		
		口座振替利用率	16.7%	16.4%	15.8%									
3	滞納繰越防止事業	事業費	23,241	14,361	14,070	前年度を下回る	5	4	3	B	実施方法改善 滞納期間が長期化すると回収困難となりやすいため、滞納事業を早期に見出し、納付相談を行うための第一歩である催告の発送を重要視し、近年は重点的に行ってきた。R7からはSNS催告に切り替え、事業の効率化を図る。	既に改善済み		
		督促状発送件数	13,226	13,426	12,381									
4		事業費												
事業費(決算額)の合計			59,679	40,759	40,579									
事業費(決算額)の内訳	特定財源(国・県支出金、市債など)		0	0	0									
	一般財源		59,679	40,759	40,579									

○(重点化)、△(非重点化)、×(廃止)


【参考】令和7年度新規事業

番号	事務事業名	指標	令和7年度
			予算額(千円)
			目標値
1			
2			
3			

重点化評価で、「○」「△」「×」をつけた理由と今後の具体的な方向性

重点事業評価シート 6-2-①

評価年度	令和7年度	対象事業年度	令和6年度
------	-------	--------	-------

重点事業名	行政運営推進事業			担当課	企画創生課				
まちづくりの指針後期間（最終年度R9）における位置づけ	重点目標	6 自立と協働のまちづくり		【参考】まちづくりの指針前期期間（最終年度R5）における位置づけ	重点目標	6 自立と協働のまちづくり			
	重点施策	6-2 効率的な行政運営の推進			重点施策	6-2 効率的な行政運営の推進			
	重点施策該当項目	④行政財基盤の再構築			重点施策該当項目	—			
重点事業の概要	妥当性、有効性、効率性の観点から事務事業及び施策の評価を行うと共に、電子決裁導入で事務効率の向上を図る。								
重点事業の目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいか)			SDGsアイコン		
	人的資源、財源、設備環境資源などの行政資源			効率的に運用する					
重点事業評価指標	指標の算出方法等	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	後期間最終年度(R9)目標値	目標値設定の理由・考え方
施策事業費削減率	$(前年度の事業費 - 当年度の事業費) / 前年度の事業費 \times 100$	%	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	-
電子決裁稼働化率	$(電子決裁稼働部署数 / 全部署数) \times 100$	%	-	-	-	-	75.6	-	100

重点事業を構成する事務事業

番号	事務事業名	事業費(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	まちづくりの指針後期間最終年度(R9)目標値	評価視点			総合評価	評価視点、今後の方向性の判断理由及び改善事項(評価視点に基づき記載すること)	令和7年度時点で改善事項の実施状況	重点化評価	
			決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)		妥当性	有効性	効率性					令和8年度の方向性
			指標	目標値	実績値									
1	行政評価事業	事業費	480	480	120	-	5	4	5	A	令和6年度は、次年度の予算編成前に政策の方向性や主要事業の課題などについて検討を行うサマーヒアリングにて活用した。令和7年度以降は市ホームページにて事務事業評価シートの公表を予定している。			
		事務事業評価実施数	-	-	384									
2	電子決裁事業	事業費	-	7,370	7,128	100	4	3	4	A	令和6年6月より導入。令和8年度には全課稼働の目的が立っている。今後は必要な課題を関係部署間で共有・協議し、電子決裁率の向上に努める。			
		電子決裁稼働化率	-	-	75.6									
3	事業費													
	活動指標を設定し、その内容を記載してください													
4	事業費													
	活動指標を設定し、その内容を記載してください													
事業費(決算額)の合計			480	7,850	7,248									
事業費(決算額)の内訳			特定財源(国・県支出金、市債など)	0	0	0								
			一般財源	480	7,850	7,248								

○(重点化)、△(非重点化)、×(廃止)





【参考】令和7年度新規事業

番号	事務事業名	指標	令和7年度	
			予算額(千円)	目標値
1				
2				
3				

重点化評価で、「○」「△」「×」をつけた理由と今後の具体的な方向性

基本事業評価シート 6-2-②

評価年度	令和7年度	対象事業年度	令和6年度
------	-------	--------	-------

基本事業名	総合教育会議推進事業			担当課	企画創生課					
まちづくりの指針後期間（最終年度R9）における位置づけ	基本目標	6 自立と協働のまちづくり		【参考】まちづくりの指針前期期間（最終年度R5）における位置づけ	基本目標	6 自立と協働のまちづくり				
	基本施策	6-2 効率的な行政運営の推進			基本施策	6-2 効率的な行政運営の推進				
					重点施策該当項目	-				
基本事業の概要	市長と教育委員会という対等な執行機関同士の協議及び調整の場を円滑に運営する。									
基本事業の目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいか)			SDGsアイコン			
	市長と教育委員会			協調することために円滑に運営する			 			
基本事業評価指標	指標の算出方法等	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		後期間最終年度(R9)目標値	目標値設定の理由・考え方
			実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値		
協議件数	会議での案件数	件	2	-	1	-	1	-	-	総合教育会議内で協議した議題数

基本事業を構成する事務事業

番号	事務事業名	事業費(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	まちづくりの指針後期間最終年度(R9)目標値	評価視点			総合評価	評価視点、今後の方向性の判断理由及び改善事項(評価視点に基づき記載すること)	令和7年度時点での改善事項の実施状況	重点化評価
			決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)		妥当性	有効性	効率性				
			目標値	目標値	目標値								
1	総合教育会議	事業費	0	0	0	1	5	4	5	A	令和6年度に教育大綱の改訂を行い、第4期大和高田市教育大綱を策定した。		
		会議開催回数	1	1	1								
2		事業費											
		活動指標を設定し、その内容を記載してください											
3		事業費											
		活動指標を設定し、その内容を記載してください											
4		事業費											
		活動指標を設定し、その内容を記載してください											
事業費(決算額)の合計			0	0	0								
事業費(決算額)の内訳	特定財源(国・県支出金、市債など)		0	0	0								
	一般財源		0	0	0								

○(重点化)、△(非重点化)、×(廃止)




【参考】令和7年度新規事業

番号	事務事業名	指標	令和7年度
			予算額(千円)
			目標値
1			
2			
3			

重点化評価で、「○」「△」「×」をつけた理由と今後の具体的な方向性

# 基本事業評価シート 6-2-③

評価年度	令和7年度	対象事業年度	令和6年度
------	-------	--------	-------

基本事業名	表彰事業			担当課	秘書課			
まちづくりの指針後 期間（最終年度R9） における位置づけ	基本目標	6 自立と協働のまちづくり		【参考】まちづくりの 指針前期期間（最 終年度R5）におけ る位置づけ	基本目標	6 自立と協働のまちづくり		
	基本施策	6-2 効率的な行政運営の推進			基本施策	6-2 効率的な行政運営の推進		
					重点施策該当項目	—		
基本事業の概要	条例及び要綱に基づいて、対象者を表彰する							
基本事業の目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいか)			SDGsアイコン	
	受章者			表彰することで謝意を伝えて称える				
基本事業評価指標	指標の算出方法等	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	後期期間最終 年度(R9)目標 値	目標値設定の理 由・考え方	
			実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値

## 基本事業を構成する事務事業

番号	事務事業名	事業費 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	まちづくりの指 針後期間最終 年度(R9)目 標値	評価視点			総合評価	評価視点、今後の方向性の判断理由及 び改善事項 (評価視点に基づき記載すること)	令和7年 度時点での改善事 項の実施 状況	重点 化評 価	
			決算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)		妥当 性	有効 性	効率 性					令和8年度 の方向 性
			指標	目標値	目標値									
			実績値	実績値	実績値									
1	選奨式事業	事業費	576	687	608				現状維持	選奨式事業は十分に、その功績顕著な 者及び篤行卓絶なる者その他市民の模 範となるべき者を選奨するという目的を達 成していることから、選奨式という取り組 みを継続して実施する。				
		受章者数	11	12	12		5	5	5	A				
2	産業優良者表彰事業	事業費	81	78	89				統合、縮小、休廃止	令和7年度以降は廃止	既に改善 済み	×		
		受章者数	5	7	6		0	0	1	C				
3	功労者表彰事業	事業費	0	171	25				現状維持	功労者表彰事業は十分に、本市の功 労者を表彰するという目的を達成している ことから、功労者表彰式という取り組みを 継続して実施する。				
		受章者数	1	7	1		3	4	5	A				
4	永年勤続表彰事業	事業費	15	0	39				統合、縮小、休廃止	令和7年度以降は廃止	既に改善 済み	×		
		受章者数	21	4	17		0	0	0	C				
事業費(決算額)の合計														
事業費(決算額)の 内訳			特定財源(国・県支出金、 市債など)											
			一般財源											

○(重点化)、△(非重点化)、×(廃止)




## 【参考】令和7年度新規事業

番号	事務事業名	指標	令和7年度
			予算額(千円)
			目標値
1			
2			
3			

重点化評価で、「○」「△」「×」をつけた理由と今後の具体的な方向性
産業優良者表彰事業及び永年勤続表彰事業については廃止済み

基本事業評価シート 6-2-③

評価年度	令和7年度	対象事業年度	令和6年度
------	-------	--------	-------

基本事業名	表彰事業			担当課	秘書課					
まちづくりの指針後 期間（最終年度R 9）における位置づ け	基本目標	6 自立と協働のまちづくり		【参考】まちづくり の指針前期間（最 終年度R5）におけ る位置づけ	基本目標	6 自立と協働のまちづくり				
	基本施策	6-2 効率的な行政運営の推進			基本施策	6-2 効率的な行政運営の推進				
					重点施策該当項目	—				
基本事業の概要	条例及び要綱に基づいて、対象者を表彰する									
基本事業の目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいか)			SDGsアイコン			
	受章者			表彰することで謝意を伝えて称える						
基本事業評価指標	指標の算出方法等	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		後期間最終 年度(R9)目標 値	目標値設定の理 由・考え方
			実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値		

基本事業を構成する事務事業

番号	事務事業名	事業費 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	まちづくりの指 針後期間最終 年度(R9)目標 値	評価視点			総合評価 令和8年度の 方向性 評価	評価視点、今後の方向性の判断理由及 び改善事項 (評価視点に基づき記載すること)	令和7 年度時点での改善事 項の実施 状況	重点 化評 価
			決算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)		妥当 性	有効 性	効 率 性				
			指標	目標値	目標値								
1	その他経費	事業費	1,305	1,382	1,382								
2													
3													
4													
事業費(決算額)の合計			1,977	2,318	2,143								
事業費(決算額)の 内訳	特定財源(国・県支出金、 市債など)												
	一般財源	1,977	2,318	2,143									

○(重点化)、△(非重点化)、×(廃止)




【参考】令和7年度新規事業

番号	事務事業名	指標	令和7年度	
			予算額(千円)	目標値
1				
2				
3				

重点化評価で、「○」「△」「×」をつけた理由と今後の具体的な方向性

基本事業評価シート 6-2-④

評価年度	令和7年度	対象事業年度	令和6年度
------	-------	--------	-------

基本事業名	電算機器管理事業(1)		担当課	情報政策課						
まちづくりの指針後期間(最終年度R9)における位置づけ	基本目標	6 自立と協働のまちづくり	【参考】まちづくりの指針前期期間(最終年度R5)における位置づけ	基本目標	6 自立と協働のまちづくり					
	基本施策	6-2 効率的な行政運営の推進		基本施策	6-2 効率的な行政運営の推進					
				重点施策該当項目	-					
基本事業の概要	定期的な機器の更新やシステムの運用を通じて、行政事務に必要な電算機器や情報通信機器、各種システムの維持管理を行い、行政運営の継続性を確保する。									
基本事業の目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいか)		SDGsアイコン					
	電算機器、情報通信機器、各種システム		定期的な機器の更新やシステムの運用によって、継続可能な状態にしたい							
基本事業評価指標	指標の算出方法等	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		後期間最終年度(R9)目標値	目標値設定の理由・考え方
			実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値		
PC平均稼働率	PC稼働時間/総稼働時間(平均)	%	99.99	100	99.99	100	99.99	100	100	システムの安定稼働のためにはPC等機器の安定稼働が前提であるため

基本事業を構成する事務事業

番号	事務事業名	事業費(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	まちづくりの指針後期間最終年度(R9)目標値	評価視点			総合評価	令和8年度の方向性	評価視点、今後の方向性の判断理由及び改善事項(評価視点に基づき記載すること)	令和7年度時点での改善事項の実施状況	重点化評価
			決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)		妥当性	有効性	効率性					
			指標	目標値	目標値									
1	情報通信運用事業	事業費	6,833	7,001	7,014	-	5	5	5	A	現状維持 当事業は、十分に目的を達成しており、コストを縮小した場合、システムのサービスレベルの低下を招くため、現状のコストを維持する。			
		回線数	-	-	-									27
2	電算機器保守管理事業	事業費	693	1,785	2,630	-	5	5	5	A	現状維持 当事業は、十分に目的を達成しており、コストを縮小した場合、サーバ機器の復旧時間の増大により窓口のサービスレベルの低下を招く等の影響があるため、現状のコストを維持する。			
		機器稼働時間/運用時間	100	100	100									100
3	電算機器更新事業	事業費	95,818	90,165	89,395	-	5	5	4	A	現状維持 当事業は、十分に目的を達成しており、コストを縮小した場合、電算機器の減少により職員の事務処理レベルの低下を招くため、現状のコストを維持する。			
		PC更新台数	-	-	-									115
4	その他経費	事業費	468	522	349									
事業費(決算額)の合計														
事業費(決算額)の内訳			特定財源(国・県支出金、市債など)											
			一般財源											

○(重点化)、△(非重点化)、×(廃止)


【参考】令和7年度新規事業

番号	事務事業名	指標	令和7年度	
			予算額(千円)	目標値
1				
2				
3				

重点化評価で、「○」「△」「×」をつけた理由と今後の具体的な方向性

基本事業評価シート 6-2-④

評価年度	令和7年度	対象事業年度	令和6年度
------	-------	--------	-------

基本事業名	電算機器管理事業(2)		担当課	情報政策課						
まちづくりの指針後 期間(最終年度R9) における位置づけ	基本目標	6 自立と協働のまちづくり	【参考】まちづくり の指針前期期間(最 終年度R5)におけ る位置づけ	基本目標	6 自立と協働のまちづくり					
	基本施策	6-2 効率的な行政運営の推進		基本施策	6-2 効率的な行政運営の推進					
				重点施策該当項目	-					
基本事業の概要	定期的な機器の更新やシステムの運用を通じて、行政事務に必要な電算機器や情報通信機器、各種システムの維持管理を行い、行政運営の継続性を確保する。									
基本事業の目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいか)		SDGsアイコン					
	電算機器、情報通信機器、各種システム		定期的な機器の更新やシステムの運用によって、継続可能な状態にしたい							
基本事業評価指標	指標の算出方法等	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		後期間最終年度(R9)目標値	目標値設定の理由・考え方
			実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値		
システム稼働率	システム稼働時間/運用時間	%	99.99	100	100	100	100	100	100	行政事務を効率的に行うためにはシステムの安定稼働が必須となるから。

基本事業を構成する事務事業

番号	事務事業名	事業費(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	まちづくりの指針後期間最終年度(R9)目標値	評価視点			総合評価	評価視点、今後の方向性の判断理由及び改善事項(評価視点に基づき記載すること)	令和7年度時点での改善事項の実施状況	重点化評価
			決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)		妥当性	有効性	効率性				
			指標	目標値	目標値								
1	住民情報システム開発運営事業	事業費	35,713	14,080	139,753	100	5	5	5	A	当事業は、十分に目的を達成しており、コストを縮小した場合、成果レベルの低下を招くため、現状のコストを維持する。		
		システム稼働時間/運用時間	100	100	100								
		99.99	100	100									
2	ITシステム最適化事業	事業費	7,376	7,370	8,088	10	5	5	5	A	当事業は、十分に目的を達成しており、コストを縮小した場合、成果レベルの低下を招くため、現状のコストを維持する。		
		統一見積書審査件数	10	10	10								
		9	12	14									
3	SaaS提供サービス利用事業	事業費	183	189	39,313	365	5	5	5	A	当事業は、十分に目的を達成しており、コストも最小限のものとなるため、現状のコストを維持する。		
		サービス利用日数/年間	365	365	365								
		365	365	365									
4		事業費											
事業費(決算額)の合計			147,084	121,112	286,542								
事業費(決算額)の内訳	特定財源(国・県支出金、市債など)		0	0	0								
	一般財源		147,084	121,112	286,542								

○(重点化)、△(非重点化)、×(廃止)




【参考】令和7年度新規事業

番号	事務事業名	指標	令和7年度	
			予算額(千円)	目標値
1				
2				
3				

重点化評価で、「○」「△」「×」をつけた理由と今後の具体的な方向性

基本事業評価シート 6-2-⑤

評価年度	令和7年度	対象事業年度	令和6年度
------	-------	--------	-------

基本事業名	人事労務管理業務			担当課	人事課					
まちづくりの指針後 期間（最終年度R 9）における位置づ け	基本目標	6 自立と協働のまちづくり		【参考】まちづくり の指針前期期間（最 終年度R5）におけ る位置づけ	基本目標	6 自立と協働のまちづくり				
	基本施策	6-2 効率的な行政運営の推進			基本施策	6-2 効率的な行政運営の推進				
					重点施策該当目					
基本事業の概要	職員の人材育成、就業環境の整備、職員採用等の適正管理により、本市の運営にふさわしい人材を維持・確保する。									
基本事業の目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいか)			SDGsアイコン			
	職員			適正な人員を維持・確保し、職員の健康と安全を確保しつつ人材育成を図る						
基本事業評価指標	指標の算出方法等	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		後期間最終 年度(R9)目標 値	目標値設定の理 由・考え方
			実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値		
研修受講者延人数	研修受講者数	人	915	915	986	986	1010	1000	1000	実績を踏まえた数 値。
健康診断の受診率	受診者数/職員数	%	86.9	100	87.8	100	87.6	100	100	
受験者競争倍率	一般事務 受験者/募集人数	倍	20	20	4	20	7	20	20	

基本事業を構成する事務事業

番号	事務事業名	事業費 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	まちづくりの指 針後期間最終 年度(R9)目 標値	評価視点			総合評価 令和8年度の 方向性 評価	評価視点、今後の方向性の判断理由及 び改善事項 (評価視点に基づき記載すること)	令和7年 度時点で の改善事 項の実施 状況	重点 化評 価
			決算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)		妥当 性	有効 性	効率 性				
			指標	目標値	目標値								
1	研修等・人材育成事業 (人事評価に関する費 用を含む)	事業費	4,020	4,060	4,523	80	5	5	5	A	職員研修事業は、幅広い種類の研修に 参加しており、職員の資質の向上に貢献 している事から現状の研修事業、人事評 価事業を継続し効果を維持する		
		参加研修 の種類数	72	74	82								
		72	74	82									
2	健診・ストレスチェック・ 長時間労働に係る医師 面談等職員の福利厚 生事業	事業費	4,587	5,443	5,252	1	5	5	5	A	職員の福利厚生について、健康診断や 適切な医師面談等を実施することにより 健康管理を実施できていることから現状 の取組を継続して実施する		
		健康診断の 実施事業	1	1	1								
		1	1	1									
3	職員採用、人事給与管 理、労務管理等就業環 境の適正化事業	事業費	16,446	11,564	14,912	3	5	5	5	A	よりよい人材確保に向け、採用試験種類 を増やす等、受検しやすいよう採用方法 を工夫しつつ、労務管理、給与管理等適 正な就業環境を維持できている		
		採用試験種 類	1	2	3								
		1	2	3									
4	その他経費(公務災害 補償にかかる費用等)	事業費	4,093	94	1,723								
		その他											
事業費(決算額)の合計			29,146	21,161	26,410								
事業費(決算額)の 内訳	特定財源(国・県支出金、 市債など)												
	一般財源	29,146	21,161	26,410									

○(重点化)、△(非重点化)、×(廃止)

【参考】令和7年度新規事業

番号	事務事業名	指標	令和7年度	
			予算額(千円)	目標値
1				
2				
3				

重点化評価で、「○」「△」「×」をつけた理由と今後の具体的な方向性

基本事業評価シート 6-2-⑥

評価年度	令和7年度	対象事業年度	令和6年度
------	-------	--------	-------

基本事業名	庁舎維持管理事業			担当課	総務課					
まちづくりの指針後 期間（最終年度R9） における位置づけ	基本目標	6 自立と協働のまちづくり		【参考】まちづくり の指針前期期間（最 終年度R5）におけ る位置づけ	基本目標	6 自立と協働のまちづくり				
	基本施策	6-2 効率的な行政運営の推進			基本施策	6-2 効率的な行政運営の推進				
					重点施策該当項目	—				
基本事業の概要	市役所本庁舎における公務の円滑化及び来庁者の利便性を向上させるため、庁舎の適正な管理を行う。									
基本事業の目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいか)			SDGsアイコン			
	庁舎を			安全かつ、効率的に管理する						
基本事業評価指標	指標の算出方法等	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		後期間最終 年度(R9)目標 値	目標値設定の理 由・考え方
			実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値		
庁内での事故件数	—	件	1	0	0	0	0	0	事故の件数は0件 であることが望ま しいため	
電気使用量削減率	前年度比	%	8.38	1	0.78	1	0.13	1		

基本事業を構成する事務事業

番号	事務事業名	事業費 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	まちづくりの指 針後期間最終 年度(R9)目 標値	評価視点			総合評価 令和8年度の 方向性 評価	評価視点、今後の方向性の判断理由及 び改善事項 (評価視点に基づき記載すること)	令和7年 度時点での 改善事項の 実施状況	重点 化評価
			決算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)		妥当 性	有効 性	効率 性				
			指標	目標値	目標値								
1	庁舎維持管理事業	事業費	147,304	156,471	153,784	794,000	4	3	5	A	可能な限り節電を行い、消費電力を抑えるように努める。		
		電気使用量 (kWh)	—	—	—								
2		事業費											
3		事業費											
4		事業費											
事業費(決算額)の合計			147,304	158,821	153,784								
事業費(決算額)の 内訳	特定財源(国・県支出金、 市債など)		0	0	0								
	一般財源		147,304	158,821	153,784								

○(重点化)、△(非重点化)、×(廃止)




【参考】令和7年度新規事業

番号	事務事業名	指標	令和7年度	
			予算額(千円)	目標値
1				
2				
3				

重点化評価で、「○」「△」「×」をつけた理由と今後の具体的な方向性

基本事業評価シート 6-2-⑦

評価年度	令和7年度	対象事業年度	令和6年度
------	-------	--------	-------

基本事業名	文書收受・発送事業			担当課	総務課					
まちづくりの指針後期間（最終年度R9）における位置づけ	基本目標	6 自立と協働のまちづくり		【参考】まちづくりの指針前期期間（最終年度R5）における位置づけ	基本目標	6 自立と協働のまちづくり				
	基本施策	6-2 効率的な行政運営の推進			基本施策	6-2 効率的な行政運営の推進				
					重点施策該当項目	—				
基本事業の概要	本庁舎に届く郵便物の各課への配布を遺漏なく行うとともに、可能な限り安価な郵便方法を用いて郵便の発送を行う。									
基本事業の目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいか)			SDGsアイコン			
	文書、郵便物			適切な郵便方法を用いることにより 郵送料の適正化を図る						
基本事業評価指標	指標の算出方法等	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		後期間最終年度(R9)目標値	目標値設定の理由・考え方
			実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値		
郵便発送割引率	割引後郵便料÷割引前郵便料	%	4.1	4	4.2	4	5.8	4	4.7	直近3年実績の平均値

基本事業を構成する事務事業

番号	事務事業名	事業費(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	まちづくりの指針後期間最終年度(R9)目標値	評価視点			総合評価	評価視点、今後の方向性の判断理由及び改善事項(評価視点に基づき記載すること)	令和7年度時点での改善事項の実施状況	重点化評価	
			決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)		妥当性	有効性	効率性					
			指標	目標値	目標値									目標値
1	文書收受・発送事業	事業費	18,065	17,523	19,104	18,320	5	4	4	A	郵便区内特別割引を利用し、可能な限り経費を削減するように取り組んでおり、今後も引き続き削減できるように努める。			
		郵便送料(総務課予算)	目標値	18,000	17,500									18,320
			実績値	17,111	16,570									18,149
2		事業費												
3		事業費												
4		事業費												
事業費(決算額)の合計			18,065	17,523	19,104									
事業費(決算額)の内訳	特定財源(国・県支出金、市債など)		0	0	0									
	一般財源		18,065	17,523	19,104									

○(重点化)、△(非重点化)、×(廃止)




【参考】令和7年度新規事業

番号	事務事業名	指標	令和7年度	
			予算額(千円)	目標値
1				
2				
3				

重点化評価で、「○」「△」「×」をつけた理由と今後の具体的な方向性

基本事業評価シート 6-2-⑧

評価年度	令和7年度	対象事業年度	令和6年度
------	-------	--------	-------

基本事業名	公用車管理事業			担当課	総務課					
まちづくりの指針後 期間（最終年度R9） における位置づけ	基本目標	6 自立と協働のまちづくり		【参考】まちづくりの 指針前期期間（最 終年度R5）におけ る位置づけ	基本目標	6 自立と協働のまちづくり				
	基本施策	6-2 効率的な行政運営の推進			基本施策	6-2 効率的な行政運営の推進				
					重点施策該当項目	—				
基本事業の概要	公用車の適正管理のもと、職員の事故防止、安全運転の励行を徹底する。									
基本事業の目的	対象(誰を・何を)			意図(どうい状態にしたいか)			SDGsアイコン			
	公用車、職員			適正な管理による良好な車両状態の維持及び交通 事故の減少を図る						
基本事業評価指標	指標の算出方法等	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		後期間最終 年度(R9)目標 値	目標値設定の理 由・考え方
			実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値		
整備不良等不具合によ る公用車の事故件数	—	件	0	0	0	0	0	0	発生しないことが 望ましいため	

基本事業を構成する事務事業

番号	事務事業名	事業費 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	まちづくりの指 針後期間最終 年度(R9)目 標値	評価視点			総合評価 令和8年度の 方向性 評価	評価視点、今後の方向性の判断理由及 び改善事項 (評価視点に基づき記載すること)	令和7年 度時点での 改善事項の 実施状況	重点 化評価
			決算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)		妥当性	有効性	効率性				
			指標	目標値	目標値								
1	公用車維持管理事業	事業費	11,845	12,345	13,280	-	5	2	5	A	現状維持 公用車の車検及び法定点検の整備を行 うことで、車両の不具合による事故が起 らないよう努める。		
		車検及び法 定点検実施 台数	51	39	48								
			51	39	48								
2	公用車保険事業	事業費	3,603	3,372	3,770	-	5	3	5	A	現状維持 公用車を適正に管理し、職員の安全を確 保していく上では、保険加入が必須であ り、妥当である。		
		保険加入率	100	100	100								
			100	100	100								
3		事業費											
4		事業費											
事業費(決算額)の合計			15,448	15,717	17,050								
事業費(決算額)の 内訳	特定財源(国・県支出金、 市債など)		0	0	0								
	一般財源		15,448	15,717	17,050								

○(重点化)、△(非重点化)、×(廃止)


【参考】令和7年度新規事業

番号	事務事業名	指標	令和7年度	
			予算額(千円)	目標値
1				
2				
3				

重点化評価で、「○」「△」「×」をつけた理由と今後の具体的な方向性

# 基本事業評価シート 6-2-⑨

評価年度	令和7年度	対象事業年度	令和6年度
------	-------	--------	-------

基本事業名	情報公開・個人情報保護事業			担当課	法務課						
まちづくりの指針後期間（最終年度R9）における位置づけ	基本目標	6 自立と協働のまちづくり			【参考】まちづくりの指針前期期間（最終年度R5）における位置づけ	基本目標	6 自立と協働のまちづくり				
	基本施策	6-2 効率的な行政運営の推進				基本施策	6-2 効率的な行政運営の推進				
						重点施策該当項目	—				
基本事業の概要	適切な文書管理体制を構築することにより、適切に公文書を保管し、又は保存する。										
基本事業の目的	対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいか)				SDGsアイコン		
	市民等及び市職員				適切に保管又は保存がなされた公文書にアクセスできる環境を提供することによって、必要かつ正確な情報に容易にアクセスできる状態にしたい。						
基本事業評価指標	指標の算出方法等	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		後期間最終年度(R9)目標値	目標値設定の理由・考え方	
			実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値			
公文書管理事故件数	公文書管理事業の滅失等の件数をカウント	件	0	0	0	0	0	0	0	事故件数、不服申立て割合は、それぞれ、0件、0%が望ましいため。	
個人情報関連の事故件数	個人情報関連の事故件数をカウント	件	2	0	0	0	1	0	0		
不服申立て率	審査請求件数/公文書開示請求の件数	%	0	0	0	0	0	0	0		
不服申立て率	審査請求件数/個人情報開示等請求の件数	%	0	0	0	0	0	0	0		

## 基本事業を構成する事務事業

番号	事務事業名	事業費(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	まちづくりの指針後期間最終年度(R9)目標値	評価視点			総合評価	評価視点、今後の方向性の判断理由及び改善事項(評価視点に基づき記載すること)	令和7年度時点での改善事項の実施状況	重点化評価
			決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)		妥当性	有効性	効率性				
			指標	目標値	目標値								
1	公文書廃棄事業	事業費	234	263	287	12,000	5	4	5	現状維持	令和3年度より、総務課より移管となった事業である。保存年限を過ぎた公文書は、適切な廃棄・処分が必要なため、現状維持とする。		
		廃棄文書量(Kg)	-	-	-					A			
2	情報公開・個人情報保護審査会運営事業	事業費	372	13	0	0	5	4	5	現状維持	令和5年4月1日より、改正個人情報保護法に基づき「情報公開・個人情報保護審査会」に一元化しているが、個人情報保護、情報公開の適正性の担保の重要性は変わらないため、現状維持とする。		
		審査回数	-	-	-					A			
3	その他経費	事業費	0	244	222								
		-	-	-	-								
4		事業費											
事業費(決算額)の合計			606	520	509								
事業費(決算額)の内訳			特定財源(国・県支出金、市債など)		0	0	0						
			一般財源		606	520	509						

○(重点化)、△(非重点化)、×(廃止) ↑

## 【参考】令和7年度新規事業

番号	事務事業名	指標	令和7年度	
			予算額(千円)	目標値
1				
2				
3				

重点化評価で、「○」「△」「×」をつけた理由と今後の具体的な方向性

基本事業評価シート 6-2-⑩

評価年度	令和7年度	対象事業年度	令和6年度
------	-------	--------	-------

基本事業名	法的統制事業				担当課	法務課				
まちづくりの指針後期間（最終年度R9）における位置づけ	基本目標	6 自立と協働のまちづくり			【参考】まちづくりの指針前期間（最終年度R5）における位置づけ	基本目標	6 自立と協働のまちづくり			
	基本施策	6-2 効率的な行政運営の推進				基本施策	6-2 効率的な行政運営の推進			
	重点施策該当項目	—				重点施策該当項目	—			
基本事業の概要	適切な訟務、法制執務、行政手続統制事務、政治倫理統制事務等を通じて、行政運営について法的統制を行う。									
基本事業の目的	対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいか)				SDGsアイコン	
	市民等及び市職員				行政運営を法的に統制することで、適法性の担保された行政を実現したい。					
基本事業評価指標	指標の算出方法等	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		後期間最終年度(R9)目標値	目標値設定の理由・考え方
			実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値		
訴訟敗訴率	一年度内に出された判決のうち敗訴判決の割合	%	データ未収集	0	0	0	0	0	いずれも、0であることが望ましいため。	
訴訟継続割合	一年度内に出された法律相談件数のうち訴訟に発展したものの割合	%	データ未収集	0	3	0	0	0		
審査請求における行政手続法(条例)違反の割合	一年度内に行われた行政不服審査において手続的瑕疵が認定された件数の割合	%	0	0	0	0	0	0		
例規集追録指摘件数	例規集追録において、法制執務の観点から指摘を受けた件数	件	3	0	0	0	7	0		
政治倫理審査会件数	政治倫理審査会の開催件数	件	0	0	0	0	0	0		

基本事業を構成する事務事業

番号	事務事業名	事業費(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	まちづくりの指針後期間最終年度(R9)目標値	評価視点		総合評価	評価視点、今後の方向性の判断理由及び改善事項(評価視点に基づき記載すること)	令和7年度時点での改善事項の実施状況	重点化評価	
			決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)		有効性	効率性					
			目標値	実績値	目標値								実績値
1	法律相談事業	事業費	660	660	660	-	5	4	5	A	紛争予防及び紛争解決のために、紛争発生リスクのある事案についての法的分析及び評価を法律顧問に照会するための事業であり、必要不可欠なものである。令和3年度より、法律顧問を一元化し、コスト削減も図っていることから現状維持とする。		
		法律相談件数	19	27	28								
2	行政手続基準管理事業	事業費	330	330	330	-	5	4	5	A	申請に対する処分に係る審査基準及び不利益処分に係る処分基準を一元的に管理することで行政手続の適正化を図ることを目的とする事業だが、基準策定から相当年数が経過しており、見直しを行う必要があることから、基準管理事業を更新事業に変更する必要がある。		
		-	-	-	-								
3	政治倫理審査会運営事業	事業費	0	0	0	0	5	4	5	A	市長、副市長及び教育長(以下「市長等」という。)並びに市議会議員(以下「議員」という。)が市民全体の奉仕者として、自己の地位による影響力を不正に行使用して、自己又は特定の者の利益を図ることのないようにするための、当該おそれのある行為の有無を調査審議する事業である。市政の廉潔性を担保するために必要な制度であるため現状維持とする。		
		-	-	-	-								
4	法務円滑化事業	事業費	238	390	1,200	-	5	4	5	A	法制執務及び訟務の基礎となるリーガルリサーチを即時に行うためのデータ使用環境を整備する事業であり、その必要性の程度が高まりこそすれ、低下することは今後考えられないため、現状維持とする。		
		-	-	-	-								
5	法制執務円滑化事業	事業費	4,409	4,409	5,026	-	4	4	4	A	法制執務に係る知識や専門家に電子的にアクセスできる環境を整備するとともに、本市の例規体系を電子化する事業であるところ、自治体DXが求められる昨今においてはその必要性の程度が高まりこそすれ、低下することは今後考えられないため、現状維持とする。		
		-	-	-	-								
6	その他経費	事業費	457	223	173	-							
		-	-	-	-								
事業費(決算額)の合計			6,094	6,012	7,389								
事業費(決算額)の内訳			特定財源(国・県支出金、市債など)		0	0	0						
			一般財源		6,094	6,012	7,389						

○(重点化)、△(非重点化)、×(廃止) ↑


【参考】令和7年度新規事業

番号	事務事業名	指標	令和7年度	
			予算額(千円)	目標値
1				
2				
3				

重点化評価で、「○」「△」「×」をつけた理由と今後の具体的な方向性

基本事業評価シート 6-2-⑪

評価年度	令和7年度	対象事業年度	令和6年度
------	-------	--------	-------

基本事業名	公平審査等事業			担当課	法務課					
まちづくりの指針後 期間（最終年度R9） における位置づけ	基本目標	6 自立と協働のまちづくり		【参考】まちづくり の指針前期期間（最 終年度R5）におけ る位置づけ	基本目標	6 自立と協働のまちづくり				
	基本施策	6-2 効率的な行政運営の推進			基本施策	6-2 効率的な行政運営の推進				
					重点施策該当項目	—				
基本事業の概要	公平審査及び苦情処理を実施する体制を構築し、これを運営することで、公平審査及び苦情処理を適正に実施する。									
基本事業の目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいか)			SDGsアイコン			
	市職員			公平委員会において実施している公平審査及び苦情処理を通じて、地方公共団体職員の利益を保護し、公正な人事権の行使を担保したい						
基本事業評価指標	指標の算出方法等	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		後期間最終年度(R9)目標値	目標値設定の理由・考え方
			実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値		
苦情処理及び苦情相談、審査請求、措置要求割合	苦情処理及び苦情相談件数をハラスメント被害経験のある職員数で除した割合	%	29	100	17	100	23	100	100	苦情処理及び苦情相談割合は、被害を受けた職員が救済窓口を利用できているかというアクセシビリティを図る指標となっており、当該窓口を通じてもお争訟になった場合における当該争訟について、被害を受けたと主張する職員の主張が正しかったかどうか、裏側から述べると、市の対応が適切だったかどうかを判断する指標となっている。
審査請求に係る棄却裁決割合	審査請求棄却裁決件数を不利益処分件数で除した割合	%	0	0	0	0	100	100	0	

基本事業を構成する事務事業

番号	事務事業名	令和4年度			令和5年度			令和6年度			まちづくりの指針後期間最終年度(R9)目標値	評価視点		総合評価	令和7年度時点での改善事項の実施状況	重点化評価
		事業費(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	妥当性	有効性	効率性						
		指標	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	実績値	実績値		実績値				
1	公平委員会運営事業	事業費	1,234	1,164	1,234	0	4	4	4	A	現状維持	地方公共団体職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するために地方自治法等で定められ、設置されているものであるため、現状維持とする。				
		開催回数	2	8	3											
2	苦情処理及び苦情相談事業	事業費	589	589	495	年度によって変わります。(当該年度の被害者の人数が目標値です。)	4	4	4	A	現状維持	職員の約3割がハラスメントの被害経験があるというアンケート結果からも明らかのように、安心して相談が可能な外部相談窓口の設置が強く求められるとともに、令和2年6月より法律上も相談体制の整備の義務が任命権者に課されたことから、名実とも本事業の必要性が今後も認められるため、現状維持とする。				
		相談件数	19	15	11											
3	公平委員会連合会運営事業	事業費	6	6	19	-	4	4	4	A	現状維持	公平委員会連合会を通じて他市公平委員会と良好な関係を構築し、公平審査等に係る知見を共有するための事業であるところ、措置要求に係る判定や不利益処分に対する審査請求に係る裁決のシステム等、当該連合会に属していなければアクセスできない有用な情報があり、今後もこれを継続する必要が認められるため。				
		-	-	-												
4	その他経費	事業費	0	1	2	-										
		-	-	-												
事業費(決算額)の合計		1,829	1,760	1,750												
事業費(決算額)の内訳		特定財源(国・県支出金、市債など)	0	0	0											
		一般財源	1,829	1,759	1,750											

○(重点化)、△(非重点化)、×(廃止)




【参考】令和7年度新規事業

番号	事務事業名	指標	令和7年度	
			予算額(千円)	目標値
1				
2				
3				

重点化評価で、「○」「△」「×」をつけた理由と今後の具体的な方向性

基本事業評価シート 6-2-⑫

評価年度	令和7年度	対象事業年度	令和6年度
------	-------	--------	-------

基本事業名	入札契約事務事業		担当課	契約監理課						
まちづくりの指針後期間（最終年度R9）における位置づけ	基本目標	6 自立と協働のまちづくり	【参考】まちづくりの指針前期期間（最終年度R5）における位置づけ	基本目標	6 自立と協働のまちづくり					
	基本施策	6-2 効率的な行政運営の推進		基本施策	6-2 効率的な行政運営の推進					
				重点施策該当項目	—					
基本事業の概要	大和高田市が発注する物品購入等、建物管理等、建設工事及び測量・コンサルタント等業務の入札を執行する。建設工事及び測量・コンサルタント業務については電子入札を実施する。随意契約を除く契約については、電子契約を可能とする。									
基本事業の目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいか)		SDGsアイコン					
	全ての入札契約事務		公平性、競争性、透明性を確保し、適正かつ効率的に執行したい。							
基本事業評価指標	指標の算出方法等	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	後期間最終年度(R9)目標値	目標値設定の理由・考え方			
			実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値		
電子入札実施割合	電子入札の入札件数/全ての入札件数	%	13.9	27.7	26.1	41.8	33	42	45.5	電子入札実施割合は、一物品・役務等が郵便入札のままであると想定。電子契約利用者の負担軽減割合は利用者アンケートで事務負担等が軽減されたと同答された割合。
電子契約利用者のうち負担が軽減されたと感じる人の割合	利用者アンケートの結果	%					100	80	100	

基本事業を構成する事務事業

番号	事務事業名	事業費(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	まちづくりの指針後期間最終年度(R9)目標値	評価視点			総合評価	令和8年度の方向性	評価視点、今後の方向性の判断理由及び改善事項(評価視点に基づき記載すること)	令和7年度時点での改善事項の実施状況	重点化評価	
			決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)		妥当性	有効性	効率性						
			指標	目標値	目標値										目標値
1	電子入札事業	事業費	2,393	2,393	2,446	50	5	5	5	A	現状維持	工事・コンサルの発注において、令和3年度から実際に電子入札システムを活用し、令和6年度で市外発注も含め全件電子入札対象となった。物品・役務、建物管理への活用課題は残るが、引き続き電子入札システムを継続して活用する。			
		電子入札件数	38	56	47										19
2	郵便入札事業	事業費	80	80	80	60	5	5	4	A	現状維持	物品・役務、建物管理の発注において、令和2年度より投函入札から郵便入札に変わり、令和6年度には工事・コンサルが全件電子入札へ拡大し、郵便入札は更に縮小した。今後物品・役務、建物管理の電子入札への検討は残るが、引き続き郵便入札を継続して実施する。			
		郵便入札件数	99	78	65										118
3	電子契約事業	事業費			146	50	5	5	5	A	現状維持	令和6年度新規事業。電子契約の導入によって、事業者の選択肢を広げるとともに、業務の効率化を図る。電子契約対応範囲を徐々に拡大し、令和9年度に、随意契約を除くすべての契約を電子契約に対応させることを目標とする。			
		電子契約件数			10										3
4	その他経費	事業費	405	347	311										
事業費(決算額)の合計			2,878	2,820	2,983										
事業費(決算額)の内訳			特定財源(国・県支出金、市債など)	0	0	0									
			一般財源	2,878	2,820	2,983									

○(重点化)、△(非重点化)、×(廃止)




【参考】令和7年度新規事業

番号	事務事業名	指標	令和7年度
			予算額(千円)
			目標値
1			
2			
3			

重点化評価で、「○」「△」「×」をつけた理由と今後の具体的な方向性

基本事業評価シート 6-2-⑬

評価年度	令和7年度	対象事業年度	令和6年度
------	-------	--------	-------

基本事業名	住民基本台帳等事務		担当課	市民課						
まちづくりの指針後期間（最終年度R9）における位置づけ	基本目標	6 自立と協働のまちづくり	【参考】まちづくりの指針前期期間（最終年度R5）における位置づけ	基本目標	6 自立と協働のまちづくり					
	基本施策	6-2 効率的な行政運営の推進		基本施策	6-2 効率的な行政運営の推進					
				重点施策該当項目	—					
基本事業の概要	住民記録の適正管理、各種証明書の発行業務、個人番号カード交付等事務									
基本事業の目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいか)			SDGsアイコン				
	本市に住所を有している者、有する予定である者、並びに有していた者		個人番号カードを活用した行政のデジタル化を推進することで、住民の負担が軽減されるとともに、適正に住民記録が管理され、証明書の発行等が正確・迅速に行われる状態。							
基本事業評価指標	指標の算出方法等	単位	令和4年度		令和5年度		後期間最終年度(R9)目標値	目標値設定の理由・考え方		
			実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		目標値	
コンビニ交付利用率	コンビニ交付件数/総発行件数	%	19.4	30.0	28.2	30.0	32.0	30.0	35.0	利用率の増加が、サービスの充実や利便性の向上に繋がるため。
個人番号カード交付率	各年3月1日付個人番号カード交付率	%	64.1	63.5	75.9	75.0	83.9	80.0	85.0	

基本事業を構成する事務事業

番号	事務事業名	事業費(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	まちづくりの指針後期間最終年度(R9)目標値	評価視点			総合評価	評価視点、今後の方向性の判断理由及び改善事項(評価視点に基づき記載すること)	令和7年度時点での改善事項の実施状況	重点化評価
			決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)		妥当性	有効性	効率性				
			指標	目標値	目標値								
1	コンビニ交付運営事業	事業費	13,091	13,374	13,561	85.0	5	4	4	現状維持	個人番号カード交付率の増加に伴い、コンビニ交付の利用率も増加しているため、今後も継続して、個人番号カード交付時や窓口等において、コンビニ交付の利便性をアピールしていく必要がある。		
		個人番号カード交付率	63.5	75.0	80.0								
2	個人番号カード交付等事業	事業費	1,769	1,524	1,487	10	5	4	4	現状維持	個人番号カード交付率は、目標値を上回ったが、さらなる普及促進のため、施設入所者等への出張申請受付を引き続き実施する。		○
		出張申請受付回数	1	1	5								
3		事業費											
		指標											
4		事業費											
		指標											
事業費(決算額)の合計			14,860	14,898	15,048								
事業費(決算額)の内訳	特定財源(国・県支出金、市債など)		1,541	351	1,031								
	一般財源		13,319	14,547	14,017								

○(重点化)、△(非重点化)、×(廃止)


【参考】令和7年度新規事業

番号	事務事業名	指標	令和7年度
			予算額(千円)
			目標値
1			
2			
3			

重点化評価で、「○」「△」「×」をつけた理由と今後の具体的な方向性
住民の負担を軽減し、より良い行政サービスを実現するための改善余地があるため、重点化が必要である。今後の具体的な方向性は、窓口での事務処理時間の短縮及び適正な住民記録の管理を行う。また、窓口に来庁困難な住民であっても、個人番号カードを取得しやすい環境作りを行うことで、個人番号カードの普及促進を進め、コンビニ交付等のマイナンバーカードの利用促進に取り組む。

基本事業評価シート 6-2-⑭

評価年度	令和7年度	対象事業年度	令和6年度
------	-------	--------	-------

基本事業名	調査統計推進事業			担当課	商工振興課				
まちづくりの指針後期間（最終年度R9）における位置づけ	基本目標	6 自立と協働のまちづくり		【参考】まちづくりの指針前期期間（最終年度R5）における位置づけ	基本目標	6 自立と協働のまちづくり			
	基本施策	6-2 効率的な行政運営の推進			基本施策	6-2 効率的な行政運営の推進			
					重点施策該当項目	—			
基本事業の概要	統計調査員の研修派遣を行う大和高田市統計協会の補助及び啓発のためのコンクールを実施し、市内各種統計調査の円滑な実施及び統計教育の振興を図る								
基本事業の目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいか)			SDGsアイコン		
	市民を含むすべての者			統計調査を円滑に実施し、事業活動や市政の運営に資する統計情報を利用可能にしたい					
基本事業評価指標	指標の算出方法等	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	後期間最終年度(R9)目標値	目標値設定の理由・考え方
			実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
登録調査員数	既登録者数-登録取消者数+新規登録者数	人	88	50	95	50	96	50	奈良県が基準として定めている登録者数(経済センサス調査区数/2)

基本事業を構成する事務事業

番号	事務事業名	事業費(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	まちづくりの指針後期間最終年度(R9)目標値	評価視点			総合評価	評価視点、今後の方向性の判断理由及び改善事項(評価視点に基づき記載すること)	令和7年度時点での改善事項の実施状況	重点化評価
			決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)		妥当性	有効性	効率性				
			指標	目標値	目標値								
1	大和高田市統計協会補助事業	事業費	113	110	88	40	3	3	3	C	統計調査員の研修派遣による資質向上は市統計行政の円滑な実施に寄与している。R6研修参加者が減少し、同様の趣旨を持つ奈良県統計協会がR8解散予定。規模縮小を含めた事業の見直しを図る。(目標値は統計協会員数)	予算を伴わない改善に着手	
		研修参加者数	36	44	42								
		16	26	7									
2	大和高田市統計グラフコンクール開催事業	事業費	0	0	0	224	3	4	3	B	実施方法改善 小学生の出品数は県下最多。市統計教育の振興に寄与。R6は11年振りに前年度より増加。広報の充実等より一層の拡充が求められる。(R3より作品数減少の為会場をさざんかホールから新庁舎に移行し事業費は0。目標値はH30～R1年度の平均値。R2はコロナで中止)	予算を伴わない改善に着手	
		出品者数	224	224	224								
		123	113	126									
3	大和高田市統計資料発行事業	事業費	11	19	16	50	4	4	4	A	本市の統計情報を網羅した統計資料であり、冊子としての発行のほか、市ホームページにおける提供も実施している。令和2年度より配布数に応じた発行部数に削減済。		
		発行部数	50	50	50								
		50	50	50									
4	その他経費												
事業費(決算額)の合計			124	129	104								
事業費(決算額)の内訳			特定財源(国・県支出金、市債など)	0	0	0							
			一般財源	124	129	104							

○(重点化)、△(非重点化)、×(廃止)

【参考】令和7年度新規事業

番号	事務事業名	指標	令和7年度	
			予算額(千円)	目標値
1				
2				
3				

重点化評価で、「○」「△」「×」をつけた理由と今後の具体的な方向性

基本事業評価シート 6-2-⑮

評価年度	令和7年度	対象事業年度	令和6年度
------	-------	--------	-------

基本事業名	会計処理事務			担当課	会計課					
まちづくりの指針後期間（最終年度R9）における位置づけ	基本目標	6 自立と協働のまちづくり		【参考】まちづくりの指針前期期間（最終年度R5）における位置づけ	基本目標	6 自立と協働のまちづくり				
	基本施策	6-2 効率的な行政運営の推進			基本施策	6-2 効率的な行政運営の推進				
					重点施策該当項目	—				
基本事業の概要	財務会計システムやOCR（納付書等読取装置）を利用することで、市の収入や支出を管理し、適正かつ迅速に行う。									
基本事業の目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいか)			SDGsアイコン			
	市の会計処理			適正かつ迅速に行う						
基本事業評価指標	指標の算出方法等	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		後期間最終年度(R9)目標値	目標値設定の理由・考え方
			実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値		
処理過誤件数	過誤件数をカウント	件	0	0	0	0	0	0	処理の過誤は0を目標とする	

基本事業を構成する事務事業

番号	事務事業名	事業費(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	まちづくりの指針後期間最終年度(R9)目標値	評価視点			総合評価	令和8年度の方向性	評価視点、今後の方向性の判断理由及び改善事項(評価視点に基づき記載すること)	令和7年度時点での改善事項の実施状況	重点化評価	
			決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)		妥当性	有効性	効率性						
			指標	目標値	目標値										目標値
1	会計処理事務円滑化事業	事業費	9,092	8,221	8,184	113,030	4	5	4	A	現状維持	OCRの利用、金融機関による窓口収納事務、派出窓口の設置等により、会計処理事務の円滑化を図る不可欠な事業であることから現状維持とする。			
		窓口収納件数	137,993	105,843	95,256										137,993
2	会計システム運営事業(会計部門)	事業費	1,672	2,900	1,672	67,619	5	5	5	A	現状維持	各課で起票する収入や支出をシステムで管理するものであり、迅速・適正な会計処理に必要不可欠な事業であるため現状維持とする。			
		発行伝票数	67,412	68,516	66,930										67,412
3	その他経費	事業費	885	914	6,807										
4		事業費													
事業費(決算額)の合計			11,649	12,035	16,663										
事業費(決算額)の内訳			特定財源(国・県支出金、市債など)	0	0	0									
			一般財源	11,649	12,035	16,663									

○(重点化)、△(非重点化)、×(廃止)

【参考】令和7年度新規事業

番号	事務事業名	指標	令和7年度	
			予算額(千円)	目標値
1				
2				
3				

重点化評価で、「○」「△」「×」をつけた理由と今後の具体的な方向性

基本事業評価シート 6-2-⑬

評価年度	令和7年度	対象事業年度	令和6年度
------	-------	--------	-------

基本事業名	監査・審査・検査事業			担当課	監査委員事務局					
まちづくりの指針後期間（最終年度R9）における位置づけ	基本目標	6 自立と協働のまちづくり		【参考】まちづくりの指針前期期間（最終年度R5）における位置づけ	基本目標	6 自立と協働のまちづくり				
	基本施策	6-2 効率的な行政運営の推進			基本施策	6-2 効率的な行政運営の推進				
					重点施策該当項目	—				
基本事業の概要	地方自治法で定められた監査・審査・検査を遂行することで、不当・違法な事務や効率的かつ効果的でない財務会計処理を防ぐ。									
基本事業の目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいか)			SDGsアイコン			
	市(主に財務会計上の事務処理)			不当・違法な事務処理を防ぎ、適正かつ効率的、効果的に運営できるようにする						
基本事業評価指標	指標の算出方法等	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		後期間最終年度(R9)目標値	目標値設定の理由・考え方
			実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値		
各種監査等における指摘事項に対する各課の対応率	対応数/指摘事項	%	100	100	100	100	100	100	適正な事務処理が行われているか測ることができるため	

基本事業を構成する事務事業

番号	事務事業名	事業費(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	まちづくりの指針後期間最終年度(R9)目標値	評価視点			総合評価	評価視点、今後の方向性の判断理由及び改善事項(評価視点に基づき記載すること)	令和7年度時点での改善事項の実施状況	重点化評価
			決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)		妥当性	有効性	効率性				
			指標	目標値	目標値								
1	監査等業務	事業費	809	811	805	60	5	4	4	A	本市の公正で合理的かつ効率的な行政運営を確保するため、合規性、正確性、経済性、効率性及び有効性の視点を踏まえた監査を実施する。また、監査、審査及び検査(以下「監査等」という。)の結果が事務・事業の改善に資することとなるよう、これまでの監査等の結果を踏まえて誤りの再発防止につながる実効性ある監査を実施する。		
		実施した監査・検査・審査の種類(回数)	47	51	70								
		指標	実績値	実績値	実績値								
2		事業費											
		活動指標を設定し、その内容を記載してください											
3		事業費											
		活動指標を設定し、その内容を記載してください											
4		事業費											
		活動指標を設定し、その内容を記載してください											
事業費(決算額)の合計			809	811	805								
事業費(決算額)の内訳			特定財源(国・県支出金、市債など)	0	0	0							
			一般財源	809	811	805							

○(重点化)、△(非重点化)、×(廃止)




【参考】令和7年度新規事業

番号	事務事業名	指標	令和7年度	
			予算額(千円)	目標値
1				
2				
3				

重点化評価で、「○」「△」「×」をつけた理由と今後の具体的な方向性

# 基本事業評価シート 6-3-①

評価年度	令和7年度	対象事業年度	令和6年度
------	-------	--------	-------

基本事業名	自治振興事業 1/2			担当課	まち振興課						
まちづくりの指針後 期期間（最終年度R 9）における位置づ け	基本目標	6 自立と協働のまちづくり			【参考】まちづくり の指針前期期間（最 終年度R5）におけ る位置づけ	基本目標	6 自立と協働のまちづくり				
	基本施策	6-3 市民参画による協働のまちづく りの推進				基本施策	6-3 市民参画による協働のまちづく りの推進				
						重点施策該当項目	—				
基本事業の概要	自治会など一定の地域に生活する人に対して、良好な地域社会の維持や発展を推進するために、地域と行政の連携・協働体制の充実を図るための事業をおこなう。										
基本事業の目的	対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいか)				SDGsアイコン		
	市民を含むすべての者に				地域で生活する人が地域コミュニティ活動に参加することで、良好な地域社会を維持してほしい。						
基本事業評価指標	指標の算出方法等	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		後期期間最終 年度(R9)目標 値	目標値設定の理 由・考え方	
			実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値			
全自治会数	—	数	168	168	168	168	168	168	168	自治会数の減少を 防ぎ維持すること は地域と行政との 連携強化に繋がる ため	
広報誌配布世帯数	—	世帯	26,786	27,200	26,540	27,200	26,345	27,200	27,200		

## 基本事業を構成する事務事業

番号	事務事業名	事業費 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	まちづくりの指 針後期期間最終 年度(R9)目標 値	評価視点			総合評価	評価視点、今後の方向性の判断理由及 び改善事項 (評価視点に基づき記載すること)	令和7年 度時点での改善事 項の実施 状況	重点 化評 価
			決算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)		妥当 性	有効 性	効率 性				
			指標	目標値	目標値								
1	町内掲示板設置・ 修繕事業	事業費	689	688	680	40	4	4	4	現状維持	コスト削減が難しいため、予算を現状維持しつつ、緊急性や必要性の高い箇所等を精査し、順次実施していくことで最大の効果を発現させることを目指す。	予算を伴わない改善に着手	
		設置・修繕 箇所数	40	40	40					A			
			35	24	37								
2	集会所修繕費等補助 事業	事業費	0	795	338	2	4	5	3	実施方法改善	地域コミュニティの拠点の場を確保する上で必要性が高いが、実績を鑑みて予算の改善に着手した。コスト削減が難しいため、自治会との連携を強化し補助制度を活用してもらうことで最大の効果を発現できるように引き続き努める。	R7年度 予算に計 上し改善 に着手	
		補助件数	2	2	2					B			
			0	3	1								
3	コミュニティ活動助成事 業	事業費	2,100	0	2,100	1	5	4	5	現状維持	地域のコミュニティ活動の充実や強化を図る上で必要性が高く、特定財源を活用することで住民福祉の向上に伴う安心・安全な地域づくりを維持することを目指す。また、自治会との連携を強化し補助制度の認知を進める。		
		交付件数	1	1	1					A			
			1	0	1								
4	町総代連合会補助事 業	事業費	8,158	8,156	8,148	137	5	4	3	実施方法改善	補助金交付の見直しを行い、予算の削減に着手する予定であるが、加入促進チラシ配布等による会員数の減少を防ぎながら、会員との連携を密にすることで、地域と行政を繋ぐ役割を最大限発現させることを目指す。	R8年度 に改善に 着手する 予定	
		町総代連合 加入自治会 数	137	137	137					B			
			136	136	136								
事業費(決算額)の合計			-	-	-								
事業費(決算額)の 内訳			特定財源(国・県支出金、 市債など)	-	-	-							
			一般財源	-	-	-							

○(重点化)、△(非重点化)、×(廃止)


## 【参考】令和7年度新規事業

番号	事務事業名	指標	令和7年度
			予算額(千円)
			目標値
1			
2			
3			

重点化評価で、「○」「△」「×」をつけた理由と今後の具体的な方向性

基本事業評価シート 6-3-①

評価年度	令和7年度	対象事業年度	令和6年度
------	-------	--------	-------

基本事業名	自治振興事業 2/2			担当課	まち振興課					
まちづくりの指針後 期間（最終年度R9） における位置づけ	基本目標	6 自立と協働のまちづくり			【参考】まちづくりの 指針前期期間（最終 年度R5）における 位置づけ	基本目標	6 自立と協働のまちづくり			
	基本施策	6-3 市民参画による協働のまちづくりの 推進				基本施策	6-3 市民参画による協働のまちづくりの 推進			
						重点施策該当項目	—			
基本事業の概要	自治会など一定の地域に生活する人に対して、良好な地域社会の維持や発展を推進するために、地域と行政の連携・協働体制の充実を図るための事業をおこなう。									
基本事業の目的	対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいか)				SDGsアイコン	
	市民を含むすべての者に				地域で生活する人が地域コミュニティ活動に参加することで、良好な地域社会を維持してほしい。					
基本事業評価指標	指標の算出方法等	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		後期間最終年度(R9)目標値	目標値設定の理由・考え方
			実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値		
全自治会数	—	数	168	168	168	168	168	168	168	自治会数の減少を 防ぎ維持することは 地域と行政との 連携強化に繋がる ため
広報誌配布世帯数	—	世帯	26,786	27,200	26,540	27,200	26,345	27,200	27,200	

基本事業を構成する事務事業

番号	事務事業名	事業費(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	まちづくりの指針後期間最終年度(R9)目標値	評価視点			総合評価	評価視点、今後の方向性の判断理由及び改善事項(評価視点に基づき記載すること)	令和7年度時点での改善事項の実施状況	重点化評価
			決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)		妥当性	有効性	効率性				
			指標	目標値	目標値								
5	広報誌「やまとたかだ」配布事業	事業費	11,679	11,571	11,486	27,200	4	4	4	現状維持	自治会を通して広報誌を配ることで、必然的に広報誌配布時には自治会内で交流が生まれる点で必要性が高いが、コスト削減が難しいため、予算を現状維持しつつ、加入促進チラシ配布等による会員数の減少を防ぐことで、自治会を維持・強化する手段として最大の効果を発現させることを目指す。		
		配布世帯数	27,200	27,200	27,200								
			26,786	26,540	26,345								
6	その他経費	事業費	435	428	429								
7													
8													
事業費(決算額)の合計			23,061	21,638	23,182								
事業費(決算額)の内訳	特定財源(国・県支出金、市債など)	2,100	0	2,100									
	一般財源	20,961	21,638	21,082									

○(重点化)、△(非重点化)、×(廃止)




【参考】令和7年度新規事業

番号	事務事業名	指標	令和7年度	
			予算額(千円)	目標値
1				
2				
3				

重点化評価で、「○」「△」「×」をつけた理由と今後の具体的な方向性

基本事業評価シート 6-3-②

評価年度	令和7年度	対象事業年度	令和6年度
------	-------	--------	-------

基本事業名	まちづくり事業		担当課	まち振興課						
まちづくりの指針後期間（最終年度R9）における位置づけ	基本目標	6 自立と協働のまちづくり	【参考】まちづくりの指針前期期間（最終年度R5）における位置づけ	基本目標	6 自立と協働のまちづくり					
	基本施策	6-3 市民参画による協働のまちづくりの推進		基本施策	6-3 市民参画による協働のまちづくりの推進					
				重点施策該当項目	—					
基本事業の概要	地域の特性を生かし、元気でにぎわいのある個性的で魅力ある地域づくりを推進するために、自らの創意工夫による事業に取り組む市内の団体等に対し支援をおこなう。									
基本事業の目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいか)		SDGsアイコン					
	まちづくりを担う市民活動団体に		公益の増進に寄与する社会貢献活動に対し支援をしたい							
基本事業評価指標	指標の算出方法等	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		後期間最終年度(R9)目標値	目標値設定の理由・考え方
			実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値		
交付件数	—	数	0	5	2	5	0	5	2	市民活動団体への継続的な支援はまちの活性化に繋がるため

基本事業を構成する事務事業

番号	事務事業名	事業費(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	まちづくりの指針後期間最終年度(R9)目標値	評価視点			総合評価	令和8年度の方向性	評価視点、今後の方向性の判断理由及び改善事項(評価視点に基づき記載すること)	令和7年度時点での改善事項の実施状況	重点化評価	
			決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)		妥当性	有効性	効率性						
			指標	目標値	目標値										目標値
1	市民活動団体支援事業	事業費	0	174	0	2	3	5	4	A	現状維持	市民活動団体の社会貢献活動への負担を軽減させることは、持続的な活動をおこなう上で必要性が高いが、これまでの実績を鑑みて予算の改善に着手した。今後は、チラシの配布機会を増やしながらし市民活動団体への周知を引き続き実施し、補助制度を活用してもらえよう周知を図る。	R7年度予算に計上し改善に着手		
		申請件数	5	5	5										
2															
3															
4															
事業費(決算額)の合計			0	174	0										
事業費(決算額)の内訳	特定財源(国・県支出金、市債など)		0	0	0										
	一般財源		0	174	0										

○(重点化)、△(非重点化)、×(廃止)

【参考】令和7年度新規事業

番号	事務事業名	指標	令和7年度	
			予算額(千円)	目標値
1				
2				
3				

重点化評価で、「○」「△」「×」をつけた理由と今後の具体的な方向性

基本事業評価シート 6-3-③

評価年度	令和7年度	対象事業年度	令和6年度
------	-------	--------	-------

基本事業名	結婚支援事業			担当課	まち振興課					
まちづくりの指針後 期間（最終年度R 9）における位置づ け	基本目標	6 自立と協働のまちづくり		【参考】まちづくり の指針前期期間（最 終年度R5）におけ る位置づけ	基本目標	6 自立と協働のまちづくり				
	基本施策	6-3 市民参画による協働のまちづく りの推進			基本施策	6-3 市民参画による協働のまちづく りの推進				
					重点施策該当項目	—				
基本事業の概要	結婚を希望する男女の交流や結婚に対しての理解を深める機会を提供することにより地域の晩婚化および未婚化の改善を図るため、男女のカップリングイベントや魅力アップに繋がるセミナーの開催をおこなう。									
基本事業の目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいか)			SDGsアイコン			
	市民を含む結婚を望む男女に			結婚し、住み続けてほしい						
基本事業評価指標	指標の算出方法等	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		後期間最終 年度(R9)目標 値	目標値設定の理 由・考え方
			実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値		
イベント参加人数	—	数	32	40	63	60	57	90	—	イベント参加人数 の増加は結婚する 可能性の高い男女 数の増加に繋がる ため

基本事業を構成する事務事業

番号	事務事業名	事業費 (千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	まちづくりの指 針後期間最終 年度(R9)目 標値	評価視点			総合評価 令和8年度の 方向性 評価	評価視点、今後の方向性の判断理由及 び改善事項 (評価視点に基づき記載すること)	令和7年 度時点で の改善事 項の実施 状況	重点 化評 価
			決算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)		妥当 性	有効 性	効 率 性				
			指標	目標値	目標値								
1	結婚応援イベント事業	事業費	223	371	525	—	1	1	5	C	令和4年度以降は業務委託に頼らず、職員が主体となったカップリングイベントやプロの講師による結婚希望者に対する支援セミナーをおこなった。令和6年度も職員が主体となりカップリングイベント等を実施することでコストの削減を目指しながら、実施回数を増やすことで成果の拡充を目指してきたが、基本事業の目的達成に十分な効果が発現していないことから、事業の廃止をおこなった。	既に改善 済み	×
		実施件数	2	2	3								
2													
3													
4													
事業費(決算額)の合計			223	371	525								
事業費(決算額)の 内訳			特定財源(国・県支出金、 市債など)	0	0	0							
			一般財源	223	371	525							

○(重点化)、△(非重点化)、×(廃止)

【参考】令和7年度新規事業

番号	事務事業名	指標	令和7年度
			予算額(千円)
1			目標値
2			
3			

重点化評価で、「○」「△」「×」をつけた理由と今後の具体的な方向性
イベントの実施をおこなうことで男女のカップルは成立するものの、基本事業の目的となるカップルが結婚し本市に住み続けるということについては十分な効果が発現していないことから、事業の廃止をおこなった。

作成担当者	地域振興部まち振興課	職名	係長	氏名	上嶋 宏幸
評価責任者	まち振興課長 芳村 和啓	担当係長			まち振興グループ係長 上嶋 宏幸

基本事業評価シート 6-3-④

評価年度	令和7年度	対象事業年度	令和6年度
------	-------	--------	-------

基本事業名	協働のまちづくり推進事業				担当課	まち振興課				
まちづくりの指針後期間（最終年度R9）における位置づけ	基本目標	6 自立と協働のまちづくり			【参考】まちづくりの指針前期間（最終年度R5）における位置づけ	基本目標	6 自立と協働のまちづくり			
	基本施策	6-3 市民参画による協働のまちづくりの推進				基本施策	6-3 市民参画による協働のまちづくりの推進			
						重点施策該当項目	—			
基本事業の概要	市民交流センターを核にして、市と市民交流センターに登録している市民活動団体（以下、「登録団体」という）等とが協働してイベント等を実施することや、地域住民によって運営される小さな拠点を運営することで、市民参画による協働のまちづくりを推進する。									
基本事業の目的	対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいか)				SDGsアイコン	
	協働のまちづくりに関心がある市民等				市と協働してまちづくりを行う主体者（市民活動の実施主体者）にする					
基本事業評価指標	指標の算出方法等	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		後期間最終年度(R9)目標値	目標値設定の理由・考え方
			実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値		
市民協働を推進する事業の実施回数	当館で実施した市実施事業(自主企画事業)数と登録団体実施事業数の総数	回	56	57	70	57	90	57	100	市民協働推進事業は目標達成済、増加目指して再設定 学生との連携事業は、総合戦略の目標値(R11に15回)を参考に設定 なお、総合戦略には令和6年度まで学生の参加人数が指標だったため掲載 フォロワー数は、主として40代以下を射程に4桁を目指す。 依頼件数は、目標値を超えています。今後週1回の活用を維持する。
学生との連携事業の実施回数	学生と連携して実施した事業の総数	回	5	8	9	9	8	10	13	
学生との連携事業参加人数	学生と連携して、当館で実施した事業の参加人数	人	135	2,300	206	2,300	130	2,300	-	
SNS(コスモスプラザ)フォロワー数	コスモスプラザアカウント(Instagram)のフォロワー数	人	-	-	-	-	33	50	1,000	
キャラクターの活用数	みくちゃん使用の依頼件数(キャラクター使用許可を含む)	回	26	30	42	30	52	30	50	

基本事業を構成する事務事業

番号	事務事業名	事業費(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	まちづくりの指針後期間最終年度(R9)目標値	評価視点			総合評価	評価視点、今後の方向性の判断理由及び改善事項(評価視点に基づき記載すること)	令和7年度時点での改善事項の実施状況	重点化評価
			決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)		妥当性	有効性	効率性				
			指標	目標値	目標値								
1	自主企画事業	事業費	2,516	1,528	1,363	100 現状を維持する	4	3	3	B	評価視点は、「協働のまちづくり推進における自主事業の役割」とする。 協働のまちづくり推進の主役は市民活動団体等で、市の主たる役割はその支援である。現状では、主体的に市民活動が出来ていない登録団体が見受けられるため、当センター自主企画事業(共催含)は、主に市民らが主体者として参画を促す事業とする。	予算を伴わない改善に着手	
		自主企画事業に実施主体者として関与した市民等の延べ数	33	67	62								
2	小さな拠点事業	事業費	42	94	87	150	4	3	3	B	評価視点は、「市民に利用しやすい拠点」とする。 利用しやすいには、コンテンツの充実と、確実に開いている環境の確保が重要だと捉える。そこで、週によって交流できる曜日異なる現状を、指針の最終年度までに、週3日、安定して交流できる環境の構築を目指す。	予算を伴わない改善に着手	○
		年間の開館日数	85	85	85								
3	施設運営・管理事業(市民活動支援業務)	事業費	56,680	59,411	62,230	100	5	4	3	B	評価視点は、市民活動の充実による当館利用促進に向けて「市民活動を実施しやすい環境」とする。 当館において、登録団体等の市民活動がより実施しやすくなるように支援(登録団体への企画及び広報の支援、市民活動における参加費徴収を認めるなど)を拡大させ、市民活動の充実を目指す。	予算を伴わない改善に着手	○
		市民活動開催回数(当館実施分)	-	-	52								
4	みくちゃん活用事業	事業費	78	436	130	100	4	3	3	B	評価視点は、「わたしたちのみくちゃんと意識させられるか」とする。 このまちの人・モノ・場所・コトのみくちゃんを積極的に掛け合わせ、SNSを通して発信する。 みくちゃんには、すでにXで約2,500人、Facebookで約500人のフォロワーがあり、これに新たにInstagramを開始している。	予算を伴わない改善に着手	
		みくちゃんInstagram投稿数	-	-	10								
事業費(決算額)の合計			59,316	61,469	63,810								
事業費(決算額)の内訳			特定財源(国・県支出金、市債など)	156	0	0							
			一般財源	59,160	61,469	63,810							

○(重点化)、△(非重点化)、×(廃止)


【参考】令和7年度新規事業

番号	事務事業名	指標	令和7年度
			予算額(千円)
			目標値
1			
2			
3			

重点化評価で、「○」「△」「×」をつけた理由と今後の具体的な方向性
市の財政難に伴い、令和7年度予算では、自主事業に関わる予算が大幅に減額され、昨年度まで実施してきた自主事業の一部が実施困難になっている。併せて、令和7年3月に改定された総合戦略では、地域課題を解決を主体的に行う人材や団体の育成支援の方針が示されている。 上記に基づいて、当課が実施する行政事務を整理すると、重点を置くのは市民らの活動の支援というスタンスであり、小さな拠点事業及び施設運営・管理事業(市民活動支援業務)はその中核となる。加えて、市民活動支援のひとつとしてSNSを用いた情報発信にも力を入れている。

基本事業評価シート 6-3-⑤

評価年度	令和7年度	対象事業年度	令和6年度
------	-------	--------	-------

基本事業名	選挙事務事業	担当課	選挙管理委員会事務局							
まちづくりの指針後期間（最終年度R9）における位置づけ	基本目標	6 自立と協働のまちづくり	基本目標	6 自立と協働のまちづくり						
	基本施策	6-3 市民参画による協働のまちづくりの推進	基本施策	6-3 市民参画による協働のまちづくりの推進						
			重点施策該当項目	—						
基本事業の概要	有権者が選挙に関心を持ち、積極的に選挙に参加すること、公平かつ適正に選挙を執行することを目的に、選挙に関する事務について調査・研究を行い、選挙執行態勢を整備する。また、選挙に関し必要な事項を周知する。									
基本事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいか)	SDGsアイコン							
	有権者	選挙に関心を持ち、積極的に選挙に投票参加し、公平、適正に選挙権を行使する。								
基本事業評価指標	指標の算出方法等	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	後期間最終年度(R9)目標値	目標値設定の理由・考え方			
			実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値		
本市選挙投票率	投票者数÷有権者数	%	—	—	50.83	52.02	—	—	52.02	前回投票率より向上を目的に設定

基本事業を構成する事務事業

番号	事務事業名	事業費(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	まちづくりの指針後期間最終年度(R9)目標値	評価視点			総合評価	評価視点、今後の方向性の判断理由及び改善事項(評価視点に基づき記載すること)	令和7年度時点での改善事項の実施状況	重点化評価
			決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)		妥当性	有効性	効率性				
			指標	目標値	目標値								
1	選挙啓発事業	事業費	137	192	330	新有権者数	5	4	5	A	選挙啓発事業は、新有権者(18歳)の投票率向上という目標達成に十分な効果が発現しておらず、その原因は関心意欲の低さにあると考える為、新有権者(18歳)への啓発を3カ月に1回行う。	予算を伴わない改善に着手	○
		啓発物品配布数	541	593	279								
			409	431	279								
2	その他経費	事業費	839	1,627	888								
3		事業費											
4		事業費											
		補助指標を設定し、その内容を記載してください											
事業費(決算額)の合計			976	1,819	1,218								
事業費(決算額)の内訳	特定財源(国・県支出金、市債など)		0	0	0								
	一般財源		976	1,819	1,218								

○(重点化)、△(非重点化)、×(廃止)

【参考】令和7年度新規事業

番号	事務事業名	指標	令和7年度
			予算額(千円)
1			目標値
2			
3			

重点化評価で、「○」「△」「×」をつけた理由と今後の具体的な方向性
若い世代の選挙に対して関心意欲の低さが現状の課題、今後投票率が低下する恐れがある。 その為、新有権者(18歳)に対しての選挙啓発を行い、投票率の向上に努める。

基本事業評価シート 6-3-⑥

評価年度	令和7年度	対象事業年度	令和6年度
------	-------	--------	-------

基本事業名	議会運営事業		担当課	議会総務課						
まちづくりの指針後期間（最終年度R9）における位置づけ	基本目標	6 自立と協働のまちづくり		基本目標	6 自立と協働のまちづくり					
	基本施策	6-3 市民参画による協働のまちづくりの推進		基本施策	6-3 市民参画による協働のまちづくりの推進					
				重点施策該当項目	—					
基本事業の概要	議会の会議が適正かつ円滑に実施されるよう運営の補助及び議員活動の補助を行うとともに会議録公開、映像配信等を行うことで、「開かれた議会」運営を図る。									
基本事業の目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいか)		SDGsアイコン					
	大和高田市議会		透明性が高く市民が情報を得やすい状態にする							
基本事業評価指標	指標の算出方法等	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		後期間最終年度(R9)目標値	目標値設定の理由・考え方
			実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値		
市議会のインターネット配信アクセス数	延べ人数	件	3,615	3,250	4,903	3,250	18,549	20,950	19,720	人口数÷100×会議回数で目標値を設定。令和6年度より委員会のライブ配信及び録画配信を開始に伴い、会議回数の増加を見込み目標値を再設定。
本会議の傍聴者数	延べ人数	人	42	50	132	50	158	50	50	

基本事業を構成する事務事業

番号	事務事業名	事業費(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	まちづくりの指針後期間最終年度(R9)目標値	評価視点			総合評価	評価視点、今後の方向性の判断理由及び改善事項(評価視点に基づき記載すること)	令和7年度時点での改善事項の実施状況	重点化評価
			決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)		妥当性	有効性	効率性				
			指標	目標値	目標値								
1	会議録に関する事務	事業費	3,414	3,430	3,206	75	3	4	4	A	現状維持 昨年度より会議録公開までの平均所要日数は長くなったが、目標は達成しているので、継続して実施する。		
		会議録公開までの平均所要日数	82.5	80	80								
2	映像配信等に関する事務	事業費	897	1,029	2,626	7	4	4	5	A	令和6年度より委員会のライブ配信及び録画配信を開始したが、今後も継続して実施する。		
		映像公開までの平均所要日数	10	7	7								
3	その他経費	事業費	3,808	5,857	5,810								
事業費(決算額)の合計			184,605	186,869	191,159								
事業費(決算額)の内訳			特定財源(国・県支出金、市債など)		—	—	—						
			一般財源		184,605	186,869	191,159						

○(重点化)、△(非重点化)、×(廃止)

【参考】令和7年度新規事業

番号	事務事業名	指標	令和7年度	
			予算額(千円)	目標値
1				
2				
3				

重点化評価で、「○」「△」「×」をつけた理由と今後の具体的な方向性
-----------------------------------